



UNEP Finance Initiative
Changing finance, financing change



HUMAN RIGHTS GUIDANCE TOOL FOR THE FINANCIAL SECTOR



UNEP
FINANCE
INITIATIVE



持続可能な開発目標(SDGs)実現 に向けての民間資金のポテンシャル

「UNEP金融イニシアティブの
人権に関する取り組みについて」

UNEP Finance Initiative
June 2016

持続可能な開発目標 (SDGs)

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



(出展：国連広報センターウェブサイト)

SDGs実現に必要な資金の好循環を目指す
「サステナブル・ファイナンス」がより重要に





UNEP 金融イニシアティブ

1992年リオ地球サミットで発足以来
「サステナブル・ファイナンス」のアジェンダを牽引

- 銀行、投資、保険の**200+** の金融機関と国連の**グローバル・パートナーシップ**
- UNEP 金融イニシアティブ の二重の目的
 - i. 金融システムが環境・社会リスクやチャンス
の情報を通常業務としてビジネス判断に組み込む
(**金融を変える *changing finance***)
 - ii. 持続可能な経済に資金を送る
(**変革を促す金融 *financing change***)

持続可能な開発に適応した金融システムを 目指したグローバル・パートナーシップ - UNEP金融イニシアティブ



目標17: 持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。

具体的な取り組みとは？





目標6: すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する。企業の財務分析に**水ストレス情報**を組み込む。



目標7: すべての人に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する。**省エネ投融资**の促進を目指す。



目標11: 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする。保険業界に都市やコミュニティの**災害対策**サポートを期待。



目標12: 持続可能な消費と生産のパターンを確保する。金融を変えて、**変革を促す金融の仕組み**を作る。



目標13: 気候変動とその影響に立ち向かうため緊急対策を取る。投資の**脱炭素化**など、**低炭素経済を後押しする金融**を推進する。



目標15: 陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る。**自然資本**が金融商品やサービスに組み込まれること、金融機関による自然資本の会計・開示を目指す。

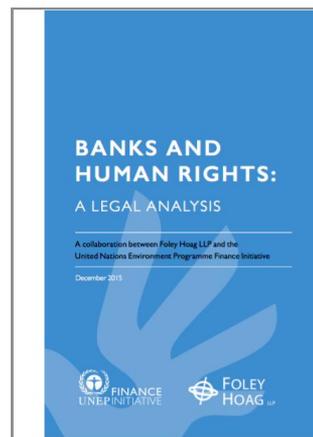


UNEP金融イニシアティブにおける 人権に関する取り組み

- ・ 人権の尊重はサステナブル・ファイナンスの取り組みに不可欠。
- ・ 2006年より金融機関による人権をテーマとした活動を開始。
- ・ 人権問題に関わる金融機関の**リスク**についての理解を深めることが中心。

これまでの活動成果:

- 2007年以降、当イニシアティブが主催する国際会議等で継続的に議論。
- CEO Briefing on Human Rights, 2008
- Legal study on Banks and Human Rights, 2015
- 人権に関する金融機関のための**オンライン・ガイダンス・ツール**を2007年に公表、2011年と2014年に全面改訂し、2015年に一部更新。



SDGs の観点から見た人権と金融

- 前文：「…17 のSDGs と 169 のターゲットは、…すべての人々の人権を実現…を目指す」
- SDGsを支える二つの柱：
 - 人権の「尊重」：ビジネスと人権に関する指導原則に則り、SDGs全般にわたり常に適用される。
(例：人権デューディリジェンス、人権リスク管理)
 - 人権の「推進」：SDGsの個別の目標達成に向けたビジネスモデルや商品・サービス推進のために、社会的にプラスの効果をもたらす金融を提供する。
(例：金融包摂とリテラシー向上 - SDG4、マイクロファイナンス - SDG10、女性の参加を促す気候ファイナンス - SDG5)



HUMAN RIGHTS オンライン・ツール



HOME

Home

Introduction

Key Issues and Questions

Human Rights Issues by Sector

Human Rights Issues by Topic

Resources

About this Tool

The UNEP FI Human Rights Guidance Tool for the Financial Sector is designed as an online signposting tool providing information on human rights risks for financial institutions.

Included in the tool finance practitioners will find:

- background information on human rights and how they relate to finance
- relevant international laws, standards and initiatives
- key questions to assist in assessing human rights risks and impacts
- issues relating to different industry sectors
- key human rights topics
- links to other relevant resources

The tool focuses specifically on human rights issues relevant to the assessment of business relationships and transactions. Links are also provided within each of the sector briefings to the broader environmental and social risk guidance provided by UNEP FI. Together these form part of the growing array of tools and guidance available to financial institutions to enhance their understanding of human rights risks.

This tool provides a framework for finance sector professionals to:

- identify potential human rights risk in lending operations
- assess the materiality of the human right risk
- identify possible risk mitigants.

Financial institutions will want to use the tool to assess the human rights issues in their own business and its supply chain. They will also find it useful in reviewing other aspects of financial services provision, in addition to lending policies and practices. Whilst the tool is mainly addressed to lending managers, human rights are important in relation to all financial sector activity, so others will also find much of interest and relevance in it.

The Human Rights Guidance Tool has been fully revised in 2014. The tool was originally launched in 2007 and updated in 2011.



オンライン・ツールの内容

- 人権と金融に関する背景情報
- 関連のある国際法、原則、イニシアティブなど
- 人権リスクおよび影響評価に関する主な論点
- 業種ごとに異なる問題点や懸念点
- 人権に関する重要なテーマ
- 金融機関に有益な関連情報等へのリンク



このツールがなぜ重要なのか？

- 金融業界を含めビジネス全般において人権に対する責任に注目が高まっている。
- 金融機関は人権問題に関して十分に理解を示し適正に対処することが求められている。
- 特に顧客との関係や取引において人権をリスク管理方針や手続きに組み入れるための実践的なガイダンスが必要とされている。
- オンライン・ツールは、金融機関（特に銀行）が**人権**に起因する**リスク**や結果として発生する**負の影響**を**回避、軽減、対処**するための対策を講じることができるようにするために開発された。
(ビジネスと人権に関する指導原則の第二の柱「人権の尊重」に依拠)

<http://www.unepfi.org/humanrightstoolkit/>



ツール改善に向けた継続的な取り組み

目指す方向性：

- **最新の情報**：金融と人権に係るアジェンダの変化を踏まえて最新の情報で更新されていること。
- **使い勝手**：明確な用語と分かりやすい内容で主要なポイントが押さえられていること。
- **実用性**：通常業務との関連性があること。
- **ポータルサイト**：金融機関が人権問題に対する理解を深めるのに必要な情報を得るための入り口となること。

ステークホルダーの皆様へのご協力をお願い：

- 人権に関連する分野において、金融機関に対してどのような方針やアプローチにより関与しているかについての**情報提供**。
- ツールの改善の余地や新たに考慮すべき事項や追加すべき機能などに対する**インプット**。
- 事例や法制度の展開などに関する**当該国や当該地域の情報提供**。
- 同業社やその他のステークホルダーに対する**ツールの周知・啓発**。



ご清聴有難うございました。

UNEP 金融イニシアティブ・ウェブサイト :

<http://www.unepfi.org>

お問い合わせ先 :

UNEP FI Programme Manager

yuki.yasui@unep.org

UNEP FI Social Issues
Coordinator

sabina.timco@unep.org

UNEP FI Japan
Coordinator

kaori.nomura@unep.org

